

2010年度 立命館大学大学院 経済学研究科	
博士課程 前期課程 (一般) 入学試験問題	
科目名	論述試験 / 全8ページ
試験時間	9:30~10:50 / 80分

[解答上の注意]

- (1) 各自が志望するコースの問題を選択して解答すること。
 なお、《経済理論・政策コース志望者に対する問題》は1ページ目から、《税理・財務コース志望者に対する問題》は4ページ目から始まっている。
- (2) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

《経済理論・政策コース志望者に対する問題》

以下の<社会経済学分野>または、<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>のいずれかを選択し、解答すること。

<社会経済学分野>

次の問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの中から2問を選択し解答すること。ただし、問題Ⅰ、Ⅱより少なくとも1問を選択すること。

なお、選択した問題番号を明記すること。

問題Ⅰ. 利潤率の傾向的低下法則をめぐる議論について、次の語句をすべて用いて論じよ。

語句：リカード、マルクス、相対的剰余価値生産、利潤率の上限。

問題Ⅱ. 生産価格の価値からの乖離と、実質賃金率の上昇が均等利潤率と生産価格に及ぼす影響について説明し、いわゆる「転化問題」をめぐる諸議論を概観せよ。

問題Ⅲ. 植民地あるいは半植民地における民族運動と経済的自立の問題について、具体的な事例に基づき論述せよ。

問題Ⅳ. 経済史における「マルサスの罠」と「リカードの罠」について、具体的歴史現象をあげながら論述せよ。

<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>

次の問題V、VI、VII、VIIIの全てに解答すること。

なお、論理の流れが分かる程度に計算過程を記述すること。計算結果のみの解答は不可とする。

問題V. 完全競争下で、ある企業の生産関数が $y = x_1^{\frac{1}{2}} x_2^{\frac{1}{4}}$ で与えられるとする (y :生産量, x_i :第*i*要素の投入量 ($i=1,2$)). また, 第1要素の価格を2, 第2要素の価格を1とする。このとき、以下の間に答えよ。

1. 費用を C とし、この企業の費用関数を求めよ。
2. 生産物価格を p とし、この企業の供給関数を求めよ (y を p の関数として示せ)。

問題VI. プレイヤーA とプレイヤーB から成るゲームを考える。プレイヤーA の戦略は a_1 か a_2 であり、プレイヤーB の戦略は b_1 か b_2 であるとする。プレイヤー*i* の戦略を s_i 、利得を π_i で表すと ($i=A,B$)、戦略の組とそれに対応する利得の組合せは次のように示されるとする。

$$(s_A, s_B) = (a_1, b_1) \text{ のとき } (\pi_A, \pi_B) = (0, 0)$$

$$(s_A, s_B) = (a_1, b_2) \text{ のとき } (\pi_A, \pi_B) = (2, 1)$$

$$(s_A, s_B) = (a_2, b_1) \text{ のとき } (\pi_A, \pi_B) = (1, 2)$$

$$(s_A, s_B) = (a_2, b_2) \text{ のとき } (\pi_A, \pi_B) = (-2, 0)$$

このとき、以下の間に答えよ。

1. プレイヤーA とプレイヤーB は同時に手番をとるものとする。このゲームを戦略形ゲームで表し、純粋戦略ナッシュ均衡の戦略の組を求めよ。
2. プレイヤーA とプレイヤーB は同時に手番をとるものとする。このゲームの混合戦略ナッシュ均衡の戦略の組を求めよ。
3. ゲームは2段階の逐次手番ゲームであり、第1ステージでプレイヤーA が手番をとり、第2ステージでプレイヤーB が手番をとるものとする。このゲームを展開形ゲームで表し、部分ゲーム完全均衡の戦略の組を求めよ。

問題VII. 総需要曲線と総供給曲線が以下のような形で表されているとする。

$$\text{総需要曲線: } P_t = 12 - Y_t$$

$$\text{総供給曲線: } P_t = P^e + (Y_t - Y_F)$$

ただし、 $P_t = t$ 期の物価水準、 $Y_t = t$ 期の GDP、 $Y_f =$ 完全雇用 GDP (= 8)、 $P^e =$ 期待物価水準とする。このとき以下の設問に答えなさい。(計算の導出過程は明記すること)

1. $P^e = 6$ であるとき t 期の物価水準と t 期の GDP の大きさを求めなさい。
2. 期待物価水準と現実の物価水準が合致する状態を長期均衡であるとする、長期均衡における物価水準と GDP の大きさを求めなさい。
3. 物価に関する期待形成について、前期の物価水準 P_{t-1} と同じ水準が今期も成立していると予想しているとする。すなわち $P^e = P_{t-1}$ が成立しているとする。 P_t を P_{t-1} のみの式で示し、 $P_0 = 6$ であるとき P_2 の値を求めなさい。さらに時間が経てば設問 2 で求めた長期均衡に物価水準が収束することを証明しなさい。

問題Ⅷ. 最終財は労働と A 種類の資本財を用いて作られるとする。生産関数は $Y = L^{1-\alpha} \cdot \sum_{i=1}^A x_i^\alpha$ である

とする。ただし、 $Y =$ 最終財の生産量、 $L =$ 労働の投入量、 $x_i =$ 第 i 番目の資本財の投入量である。このとき以下の (1) から (7) に適切な数式を記入しなさい。(可能な限り計算の導出過程は明記すること)

1. 第 i 番目の資本財の価格が p_i 、賃金が w として最終財の価格を 1 とする。このとき最終財部門の利潤は (1) となる。最終財部門では完全競争がおこなわれているとすると第 i 番目の資本財に関する利潤最大化条件は $p_i =$ (2) となる。[$p_i =$ (2) 式は第 i 番目の資本財の逆需要関数に相当する。]
2. 第 i 番目の資本財を最終財部門へ提供している企業について考える。1 単位の資本財を生産するには 1 単位の未加工資本が必要であり、その価格は r とする。この企業は独占的に資本財を生産しており、第 i 番目の資本財の逆需要関数上でこの企業の利潤 (3) を最大にするような価格 p_i を選択する。その値は $p_i =$ (4) $\times r$ である。また、このときの企業利潤は (5) $\times p_i \cdot x_i$ となる。
3. 均衡において $x_1 = x_2 = \dots = x_A$ が成立しているとし、経済全体の資本財の総量 K は $K = Ax$ となりよって生産関数は (6) となる。中間財の種類が a の率で成長するなら均等成長経路上では Y/L および K/L の経済変数の成長率は (7) である。

《税理・財務コース志望者に対する問題》

以下の問題Ⅸ、問題Ⅹ、両問について指示にしたがい解答すること。

＜財政学分野＞

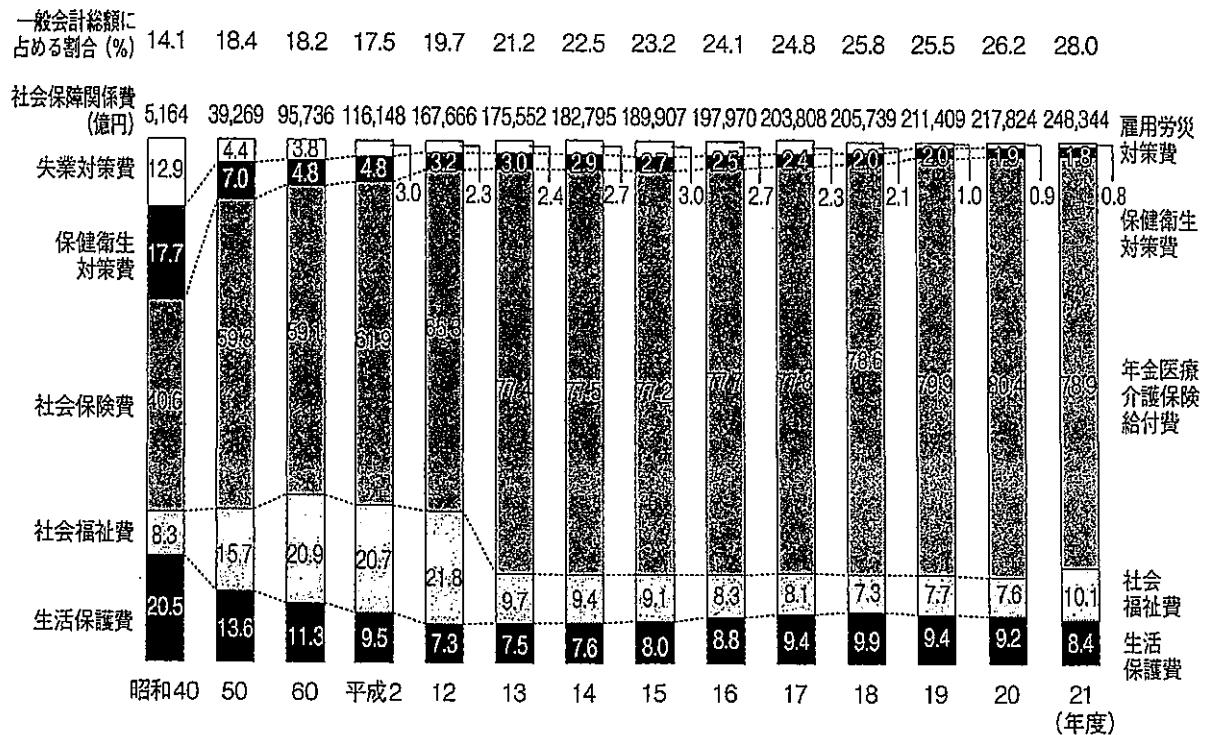
問題Ⅸ. 次の設問に答えよ。ただし、1は必ず解答し、さらに、2の(1)(2)から1問を選択して解答すること。なお、選択した問題番号を明記すること。

1. 文書の中にある誤りを示し、訂正せよ。

政府と財政をめぐる争点の1つは「大きな政府（財政）か、小さな政府（財政）か」という議論である。大きな政府論は、資本主義経済が不可避免的にもたらす多様な問題に対処するために、政府や財政の役割は大きくならざるを得ないとする。営利企業の経済活動は放任しておく、不可避免的に大量の難民や貧困、所得格差を生み出す。今日大部分の就業者は政府に雇用されて生計を立てているから、旅行や失業の際、また退職後に所得を得られなくなったとき、損害保険や雇用保険、公的年金など社会的支えなしで人々は生きてゆけない。20世紀の後半に成立した福祉国家や大きな財政は「市場の失敗」が不公正であるとの広い社会的合意を基礎としていた。ところが他方で、官僚制が肥大化し、財政の浪費や非効率がひどくなったことも事実である。積極的政府の主張に対して、小さな政府論はその対極にある。ここでは政府の介入が経済活力を低下させ、大きな財政を公正や官僚主義の温床であると見なす。これを支えるのは新自由主義の経済理論である。この理論はフリードマンの有効需要政策や社会主義の限界に直面して、1970年代後半から80年代にかけて国際的に支配的潮流となったが、今日も日本などにおいて強い影響力を保持している。それは市場システムに高い信頼をおき、政府の経済への介入、規制はこれを極力排除する方が浪費を増進し、経済成長に寄与できることを強調する。したがって「小さな政府」と規制強化が政策目標となり、国営企業の直営化、福祉国家の再編、これによる社会サービスの切下げと所得税の比例課税の廃止が行われた。新自由主義は日本の経済政策に対して特に90年代から強い影響を持ち始めたが、小泉政権（2001年成立）の構造改革路線はその本格的な実行である。これによって部分的には財政の非効率排除の効果をあげたことはたしかだが、社会全体をみると所得格差や貧富の格差、失業者の増大、フリーターのような不安定雇用の増加にみられるようにマイナス面が際だっている。他方で企業犯罪、企業の不祥事のようなおぞましい結果が頻発する。これらの根源には構造改革ないし民主主義的政策による社会保障費や教育費の削減、政府の役割低下があると考えられる。

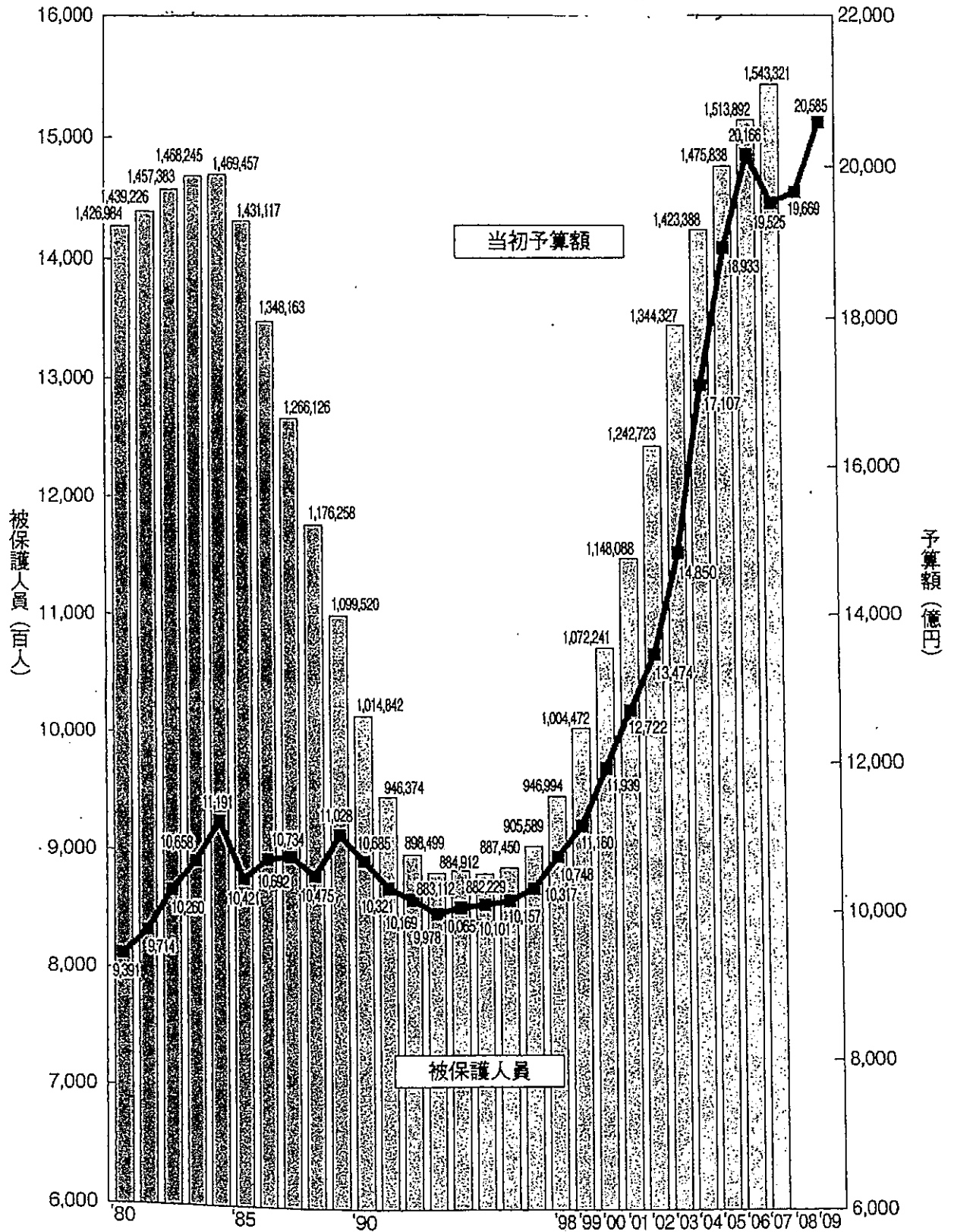
2. 次の問題(1)、(2)のうち1問を選択すること。なお、選択した問題番号を明記すること。
- (1) 図1、図2を参考に、次の問題①～④の中から、2問選択して解答せよ。
- ① 社会保障の財政に対する一般会計の役割を2つあげ、それぞれについて説明せよ。
- ② わが国の公的扶助は生活保護と呼ばれるが、その一般的性質、及び最近の動向について説明せよ。
- ③ 社会保険の原理について簡潔に説明した上で、わが国の医療保険の基本的仕組みと問題点を論ぜよ。
- ④ 財政による再分配とは何か、及びその方法について歳出面、税制面から説明せよ。

図1 | 社会保障関係費の推移



(注) 1. 平成12年度の介護保険制度の創設にともない、社会福祉費の一部が社会保険費に移行している。
 2. 平成21年度に、社会保障関係費の内訳について見直しを行っている。

図 2 生活保護費の推移



(2) 図3、図4、図5を参考に、次の問題①～④の中から2問選択して解答せよ。

- ① 日本の消費税の基本的仕組みを説明し、それが理論的には消費型付加価値税であること、またEUの共通付加価値税との違いに言及せよ。
- ② 日本におけるガソリン税と酒税の仕組み、特徴を述べよ。また個別消費税(物品税)の特徴を一般消費税との違いが分かるように説明せよ。
- ③ 個別消費税(物品税)に係る超過負担について説明せよ。
- ④ 最適消費課税に係るラムゼー・ルールについて説明し、その意義と限界に言及せよ。

図3

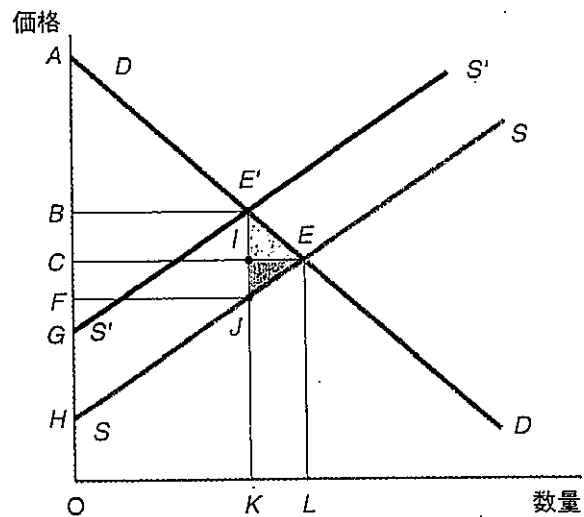


図4

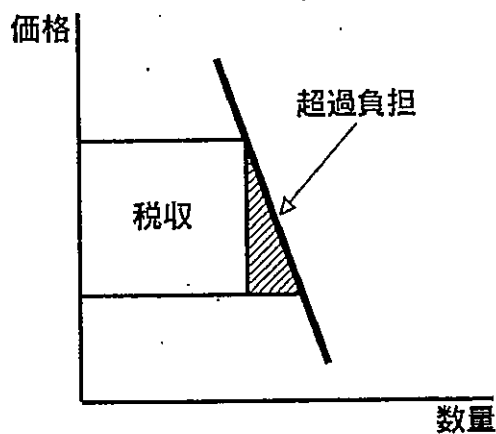
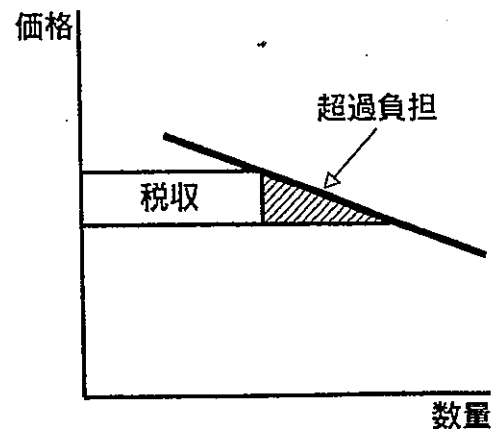


図5



<租税制度分野>

問題X. 次の問題1, 2のうち、いずれかを選択して解答せよ。なお、選択した問題番号を明記すること。

1. 個人所得税制に、給付付き税額控除を導入すべきであるという議論がある。所得控除、税額控除の長短に触れたうえで、給付付き税額控除導入の賛否について論じなさい。
2. タックス・ヘイブンと有害な税の競争について論じなさい。

2010年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程 前期課程 (留学生) 入学試験問題	
科目名	論述試験 / 全8ページ
試験時間	9:30~10:50 / 80分

[解答上の注意]

- (1) 各自が志望するコースの問題を選択して解答すること。
 なお、《経済理論・政策コース志望者に対する問題》は1ページ目から、《税理・財務コース志望者に対する問題》は4ページ目から始まっている。
- (2) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

《経済理論・政策コース志望者に対する問題》

以下の<社会経済学分野>または、<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>のいずれかを選択し、解答すること。

<社会経済学分野>

次の問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの中から2問を選択し解答すること。ただし、問題Ⅰ、Ⅱより少なくとも1問を選択すること。

なお、選択した問題番号を明記すること。

問題Ⅰ. 利潤率の傾向的低下法則をめぐる議論について、次の語句をすべて用いて論じよ。

語句：リカード、マルクス、相対的剰余価値生産、利潤率の上限。

問題Ⅱ. 生産価格の価値からの乖離と、実質賃金率の上昇が均等利潤率と生産価格に及ぼす影響について説明し、いわゆる「転化問題」をめぐる諸議論を概観せよ。

問題Ⅲ. 植民地あるいは半植民地における民族運動と経済的自立の問題について、具体的な事例に基づき論述せよ。

問題Ⅳ. 経済史における「マルサスの罠」と「リカードの罠」について、具体的歴史現象をあげながら論述せよ。

<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>

次の問題V、VI、VII、VIIIの全てに解答すること。

なお、論理の流れが分かる程度に計算過程を記述すること。計算結果のみの解答は不可とする。

問題V. 完全競争下で、ある企業の生産関数が $y = x_1^{\frac{1}{2}} x_2^{\frac{1}{4}}$ で与えられるとする (y :生産量, x_i :第*i*要素の投入量 ($i=1,2$)). また, 第1要素の価格を2, 第2要素の価格を1とする。このとき、以下の問に答えよ。

1. 費用を C とし、この企業の費用関数を求めよ。
2. 生産物価格を p とし、この企業の供給関数を求めよ (y を p の関数として示せ)。

問題VI. プレイヤーA とプレイヤーB から成るゲームを考える。プレイヤーA の戦略は a_1 か a_2 であり、プレイヤーB の戦略は b_1 か b_2 であるとする。プレイヤー*i* の戦略を s_i 、利得を π_i で表すと ($i=A,B$)、戦略の組とそれに対応する利得の組合せは次のように示されるとする。

$$(s_A, s_B) = (a_1, b_1) \text{ のとき } (\pi_A, \pi_B) = (0, 0)$$

$$(s_A, s_B) = (a_1, b_2) \text{ のとき } (\pi_A, \pi_B) = (2, 1)$$

$$(s_A, s_B) = (a_2, b_1) \text{ のとき } (\pi_A, \pi_B) = (1, 2)$$

$$(s_A, s_B) = (a_2, b_2) \text{ のとき } (\pi_A, \pi_B) = (-2, 0)$$

このとき、以下の問に答えよ。

1. プレイヤーA とプレイヤーB は同時に手番をとるものとする。このゲームを戦略形ゲームで表し、純粋戦略ナッシュ均衡の戦略の組を求めよ。
2. プレイヤーA とプレイヤーB は同時に手番をとるものとする。このゲームの混合戦略ナッシュ均衡の戦略の組を求めよ。
3. ゲームは2段階の逐次手番ゲームであり、第1ステージでプレイヤーA が手番をとり、第2ステージでプレイヤーB が手番をとるものとする。このゲームを展開形ゲームで表し、部分ゲーム完全均衡の戦略の組を求めよ。

問題VII. 総需要曲線と総供給曲線が以下のような形で表されているとする。

$$\text{総需要曲線: } P_t = 12 - Y_t$$

$$\text{総供給曲線: } P_t = P^e + (Y_t - Y_F)$$

ただし、 $P_t = t$ 期の物価水準、 $Y_t = t$ 期の GDP、 $Y_F =$ 完全雇用 GDP (= 8)、 $P^e =$ 期待物価水準とする。このとき以下の設問に答えなさい。(計算の導出過程は明記すること)

1. $P^e = 6$ であるとき t 期の物価水準と t 期の GDP の大きさを求めなさい。
2. 期待物価水準と現実の物価水準が合致する状態を長期均衡であるとする、長期均衡における物価水準と GDP の大きさを求めなさい。
3. 物価に関する期待形成について、前期の物価水準 P_{t-1} と同じ水準が今期も成立していると予想しているとする。すなわち $P^e = P_{t-1}$ が成立しているとする。 P_t を P_{t-1} のみの式で示し、 $P_0 = 6$ であるとき P_2 の値を求めなさい。さらに時間が経てば設問 2 で求めた長期均衡に物価水準が収束することを証明しなさい。

問題Ⅷ. 最終財は労働と A 種類の資本財を用いて作られるとする。生産関数は $Y = L^{1-\alpha} \cdot \sum_{i=1}^A x_i^\alpha$ である

とする。ただし、 $Y =$ 最終財の生産量、 $L =$ 労働の投入量、 $x_i =$ 第 i 番目の資本財の投入量である。このとき以下の (1) から (7) に適切な数式を記入しなさい。(可能な限り計算の導出過程は明記すること)

1. 第 i 番目の資本財の価格が p_i 、賃金が w として最終財の価格を 1 とする。このとき最終財部門の利潤は (1) となる。最終財部門では完全競争がおこなわれているとすると第 i 番目の資本財に関する利潤最大化条件は $p_i =$ (2) となる。[$p_i =$ (2) 式は第 i 番目の資本財の逆需要関数に相当する。]
2. 第 i 番目の資本財を最終財部門へ提供している企業について考える。1 単位の資本財を生産するには 1 単位の未加工資本が必要であり、その価格は r とする。この企業は独占的に資本財を生産しており、第 i 番目の資本財の逆需要関数上でこの企業の利潤 (3) を最大にするような価格 p_i を選択する。その値は $p_i =$ (4) $\times r$ である。また、このときの企業利潤は (5) $\times p_i \cdot x_i$ となる。
3. 均衡において $x_1 = x_2 = \dots = x_A$ が成立しているとし、経済全体の資本財の総量 K は $K = Ax$ となりよって生産関数は (6) となる。中間財の種類が a の率で成長するなら均等成長経路上では Y/L および K/L の経済変数の成長率は (7) である。

《税理・財務コース志望者に対する問題》

以下の問題Ⅸ、問題Ⅹ、両問について指示にしたがい解答すること。

＜財政学分野＞

問題Ⅸ. 次の設問に答えよ。ただし、1は必ず解答し、さらに、2の(1)(2)から1問を選択して解答すること。なお、選択した問題番号を明記すること。

1. 文書の中にある誤りを示し、訂正せよ。

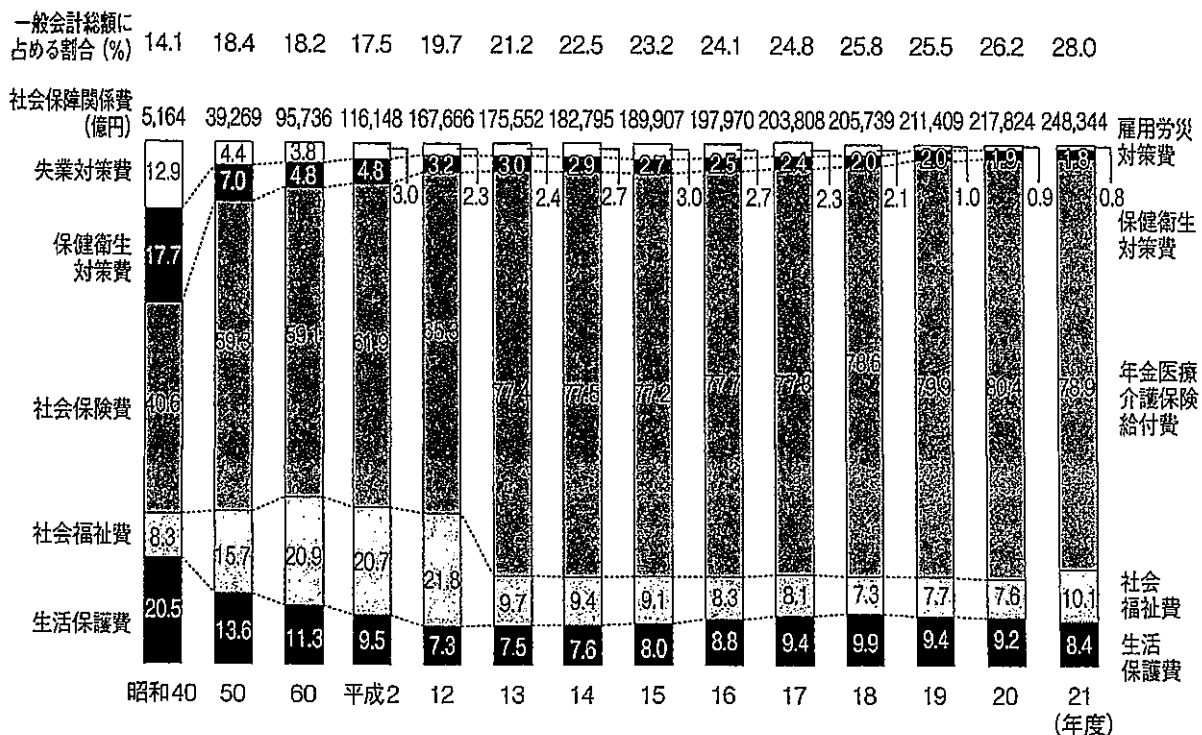
政府と財政をめぐる争点の1つは「大きな政府（財政）か、小さな政府（財政）か」という議論である。大きな政府論は、資本主義経済が不可避免的にもたらす多様な問題に対処するために、政府や財政の役割は大きくならざるを得ないとする。営利企業の経済活動は放任しておく、不可避免的に大量の難民や貧困、所得格差を生み出す。今日大部分の就業者は政府に雇用されて生計を立てているから、旅行や失業の際、また退職後に所得を得られなくなったとき、損害保険や雇用保険、公的年金など社会的支えなしで人々は生きてゆけない。20世紀の後半に成立した福祉国家や大きな財政は「市場の失敗」が不公正であるとの広い社会的合意を基礎としていた。ところが他方で、官僚制が肥大化し、財政の浪費や非効率が生じたことも事実である。積極的政府の主張に対して、小さな政府論はその対極にある。ここでは政府の介入が経済活力を低下させ、大きな財政を公正や官僚主義の温床であると見なす。これを支えるのは新自由主義の経済理論である。この理論はフリードマンの有効需要政策や社会主義の限界に直面して、1970年代後半から80年代にかけて国際的に支配的潮流となったが、今日も日本などにおいて強い影響力を保持している。それは市場システムに高い信頼をおき、政府の経済への介入、規制はこれを極力排除する方が浪費を増進し、経済成長に寄与できることを強調する。したがって「小さな政府」と規制強化が政策目標となり、国営企業の直営化、福祉国家の再編、これによる社会サービスの切下げと所得税の比例課税の廃止が行われた。新自由主義は日本の経済政策に対して特に90年代から強い影響を持ち始めたが、小泉政権（2001年成立）の構造改革路線はその本格的な実行である。これによって部分的には財政の非効率排除の効果をあげたことはたしかだが、社会全体をみると所得格差や貧富の格差、失業者の増大、フリーターのような不安定雇用の増加にみられるようにマイナス面が際だっている。他方で企業犯罪、企業の不祥事のようなおぞましい結果が頻発する。これらの根源には構造改革ないし民主主義的政策による社会保障費や教育費の削減、政府の役割低下があると考えられる。

2. 次の問題(1)、(2)のうち1問を選択すること。なお、選択した問題番号を明記すること。

(1) 図1、図2を参考に、次の問題①～④の中から、2問選択して解答せよ。

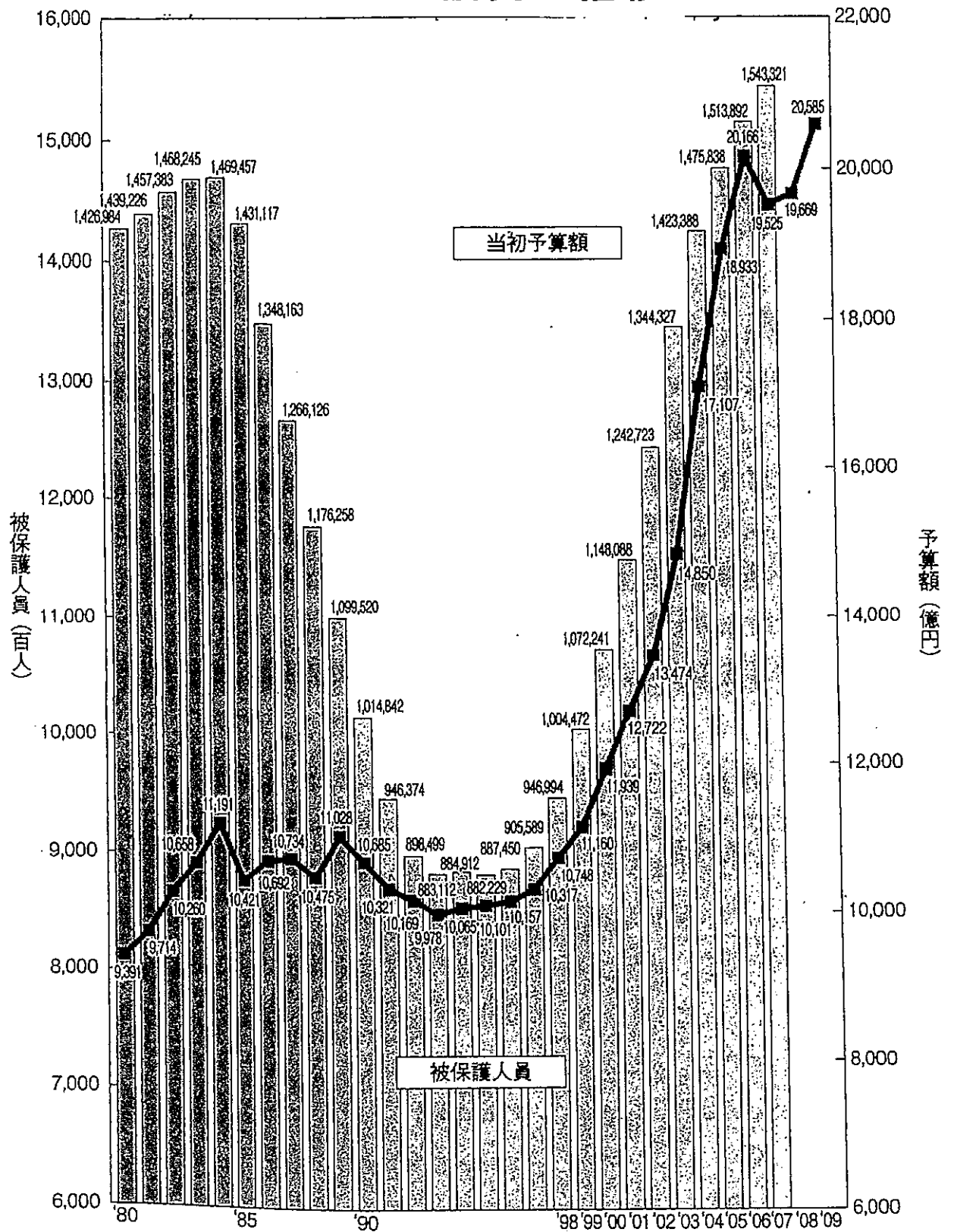
- ① 社会保障の財政に対する一般会計の役割を2つあげ、それぞれについて説明せよ。
- ② わが国の公的扶助は生活保護と呼ばれるが、その一般的性質、及び最近の動向について説明せよ。
- ③ 社会保険の原理について簡潔に説明した上で、わが国の医療保険の基本的仕組みと問題点を論ぜよ。
- ④ 財政による再分配とは何か、及びその方法について歳出面、税制面から説明せよ。

図1 社会保障関係費の推移



(注) 1. 平成12年度の介護保険制度の創設にともない、社会福祉費の一部が社会保険費に移行している。
 2. 平成21年度に、社会保障関係費の内訳について見直しを行っている。

図 2 生活保護費の推移



(2) 図3、図4、図5を参考に、次の問題①～④の中から2問選択して解答せよ。

- ① 日本の消費税の基本的仕組みを説明し、それが理論的には消費型付加価値税であること、またEUの共通付加価値税との違いに言及せよ。
- ② 日本におけるガソリン税と酒税の仕組み、特徴を述べよ。また個別消費税(物品税)の特徴を一般消費税との違いが分かるように説明せよ。
- ③ 個別消費税(物品税)に係る超過負担について説明せよ。
- ④ 最適消費課税に係るラムゼー・ルールについて説明し、その意義と限界に言及せよ。

図3

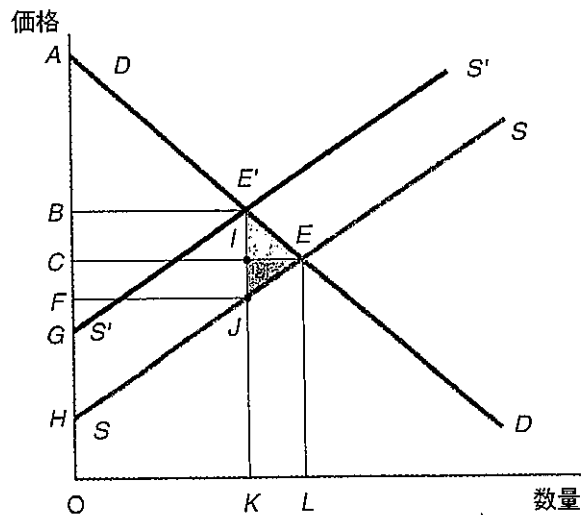


図4

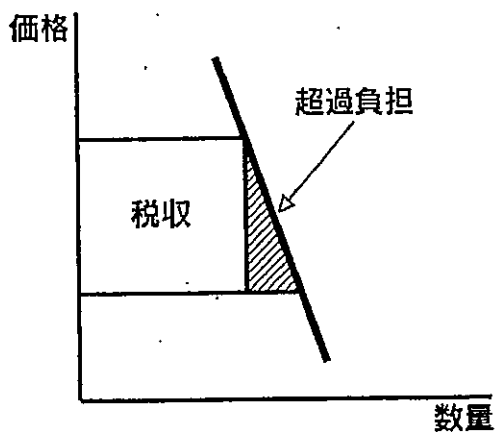
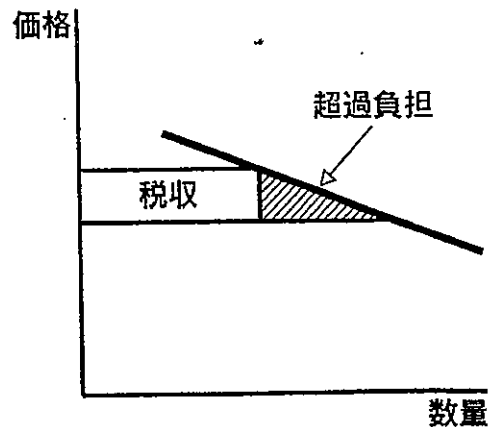


図5



<租税制度分野>

問題X. 次の問題1, 2のうち、いずれかを選択して解答せよ。なお、選択した問題番号を明記すること。

1. 個人所得税制に、給付付き税額控除を導入すべきであるという議論がある。所得控除、税額控除の長短に触れたうえで、給付付き税額控除導入の賛否について論じなさい。
2. タックス・ヘイブンと有害な税の競争について論じなさい。

2010年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程 前期課程 (社会人) 入学試験問題	
科目名	小論文 / 全5ページ
試験時間	9:30~10:50 / 80分

[解答上の注意]

- (1) 以下の問題Ⅰ・Ⅱのうち1問を選択して解答すること。
- (2) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

問題Ⅰ. 次の(1)～(3)の全てに答えよ。

(1) 経済成長の初期段階では所得水準の上昇に伴って環境汚染は進行するが、ある水準を超えると、経済成長はむしろ環境汚染を減少させるとする考えを「環境クズネッツ仮説(曲線)」という。このような関係が成立する理由を四つ考え、説明せよ。図1はそのうちの一つに関係する情報である。また、(2)にもヒントがある。

図1 主要民生用機器のエネルギー消費原単位(1973年=100)

出典：諸富徹・浅野耕太・森晶寿(2008)『環境経済学講義』日本評論社、p.11より転載。

(2) 表1は、クロスカントリーデータを用いて、回帰分析により次式を推定した結果である。

$$\ln E = \beta_1 \ln Y + \beta_2 (\ln Y)^2 + \gamma_1 \ln M + \gamma_2 \ln DX + \gamma_3 \ln DM + \gamma_4 \ln T$$

ただし、 E はその国の二酸化硫黄濃度、 Y は一人当たり所得、 M はGNPに占める製造業部門のシェア、 DX は総輸出額に占める汚染集約型産業部門の途上国への輸出額のシェア、 DM は総輸入額に占める汚染集約型産業部門の途上国からの輸入額のシェア、 T は貿易集約度(GNPに占める輸出入額の割合)をそれぞれ表している。 β 、 γ はこれらの変数(\ln)の係数パラメータであり、 \ln は自然対数を意味する。推定された係数の符号を考察せよ。

※自然対数がわからなければ、それを除いた式の結果と読み替えて考察せよ。

出典 : Cole, M.A.(2004), Trade, the pollution haven hypothesis and the environmental Kuznets curve: examining the linkages, *Ecological Economics*, Vol.48, pp.71-81 より一部書き換えて転載。

(3) 図2は近年における世界各国の一人当たりGDPと二酸化炭素排出量の間を関係を示したものである(矢印は無視してよい)。この図を用いて、世界の二酸化炭素排出量が将来的にどのように推移していくかを、現在の各国の経済状況や地球温暖化問題への対応をあげながら論ぜよ。

図2 各国の一人当たりGDPと一人当たり二酸化炭素排出量

出典 : The World Bank(2010), *World Development Report 2010: Development and Climate Change*, p.197より転載。

問題Ⅱ. 次の資料について以下の全ての設問に答えよ。

- (1) 資料の筆者が最も主張したい点を15字以内で答えよ。
- (2) 資料のポイントを3つあげ、それぞれ要約せよ。
- (3) リーマンショック等の反省から、昨今金融機関に対する規制強化について議論がなされているが、あなたの見解について500字程度で答えよ。

(資料)

(☒)

(2009年10月28日(水曜日) 日本経済新聞『経済教室』 深尾 光洋)